

# 貸 借 対 照 表

株式会社ニッケテキスタイル

2021年11月30日 現在

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期)	勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期)
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,094,516,817</b>	<b>3,999,971,694</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,719,565,981</b>	<b>3,792,150,674</b>
現金及び預金	260,105,775	451,001,666	支払手形	-	-
受取手形	19,284,803	49,517,186	買掛金	587,048,470	1,028,625,743
電子記録債権	250,896,806	180,752,244	短期借入金	2,000,000,000	2,700,000,000
売掛金	515,188,691	572,672,721	電子記録債権	-	-
製品	1,330,625,812	1,831,993,555	未払金	11,542,537	23,145,958
仕掛品	724,238,776	768,025,852	未払費用	10,484,398	11,856,916
未収入金	4,535,565	58,818,028	賞与引当金	15,875,000	5,951,988
前払費用	2,296,804	1,589,256	未払法人税等	3,788,130	3,315,903
仮払金	294,540	67,500	未払消費税	69,537,522	-
仮払消費税	-	-	仮受消費税	-	-
貸倒引当金	-12,950,755	-12,180,755	前受金	2,951,761	808,155
未収消費税	-	97,714,441	前受収益	-	-
			預り金	18,338,163	18,446,011
			仮受金	-	-
<b>固 定 資 産</b>	<b>84,543,324</b>	<b>97,343,853</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,720,083</b>	<b>1,151,000</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>72,235,657</b>	<b>77,570,361</b>	長期借入金	-	-
建物及び附属設備	9,737,621	10,642,440	繰延税金負債	-	-
構築物	957,970	1,009,522	退職給付引当金	2,002,083	433,000
機械装置	-	-	未払退職金	-	-
車輛運搬具	-	1	その他固定負債	718,000	718,000
工具器具備品	2,158,266	4,436,598			
土地	59,381,800	59,381,800	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,722,286,064</b>	<b>3,793,301,674</b>
建設仮勘定	-	2,100,000			
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,799,912</b>	<b>12,265,737</b>	純 資 産	456,774,077	304,013,873
ソフトウェア	3,864,319	11,330,144	株 主 資 本	456,774,077	304,013,873
電話加入権	935,593	935,593	資 本 金	22,000,000	22,000,000
			資 本 剰 余 金	60,309,549	60,309,549
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,507,755</b>	<b>7,507,755</b>	資 本 準 備 金	50,309,549	50,309,549
投資有価証券	-	-	その他 資本剰余金	10,000,000	10,000,000
出資金	10,000	10,000	利 益 剰 余 金	374,464,528	221,704,324
長期貸付金	-	-	利 益 準 備 金	135,585,596	135,585,596
破産更生債権	-	-	その他 利益剰余金	238,878,932	86,118,728
その他投資	7,497,755	7,497,755	圧縮積立金	-	-
繰延税金資産	-	-	別途積立金	70,000,000	70,000,000
<b>繰 延 資 産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	繰越利益剰余金	168,878,932	16,118,728
			(当期利益)	(152,760,204)	(-539,267,132)
<b>合 計</b>	<b>3,179,060,141</b>	<b>4,097,315,547</b>	<b>合 計</b>	<b>3,179,060,141</b>	<b>4,097,315,547</b>

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

①有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法

②無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

③退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②ヘッジ会計の方法・・・繰越ヘッジ処理

振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっている。

③ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して、為替予約取引をヘッジ手段として用いている。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 152,760,204 円